

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年2月12日
【中間会計期間】	第64期中（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）
【会社名】	レーザーテック株式会社
【英訳名】	Lasertec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 仙洞田 哲也
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目10番地1
【電話番号】	(045)478-7111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 横川 久
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目10番地1
【電話番号】	(045)478-7127
【事務連絡者氏名】	執行役員 横川 久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 中間連結会計期間	第64期 中間連結会計期間	第63期
会計期間	自2024年 7月1日 至2024年 12月31日	自2025年 7月1日 至2025年 12月31日	自2024年 7月1日 至2025年 6月30日
売上高 (百万円)	128,968	128,258	251,477
経常利益 (百万円)	62,438	65,130	119,444
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	43,318	45,745	84,652
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	42,576	46,943	83,046
純資産額 (百万円)	179,802	225,563	209,900
総資産額 (百万円)	288,347	309,674	329,601
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	480.31	508.61	938.61
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	479.91	508.18	937.82
自己資本比率 (%)	62.3	72.8	63.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,996	24,828	77,874
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,779	472	2,420
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,172	31,326	24,568
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	26,828	80,500	86,087

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当中間連結会計期間における世界経済は、地政学リスクや政策動向による景気減速が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主要販売先である半導体業界では、AIへの投資拡大を背景に、GPUやHBM（広帯域メモリ）など先端半導体への旺盛な需要が継続し、デバイスメーカーの設備投資が積極化しました。

当中間連結会計期間の売上高につきましては1,282億58百万円（前年同期比0.6%減少）となりました。

品目別に見ますと、半導体関連装置が983億16百万円（前年同期比4.6%減少）、その他が20億68百万円（前年同期比44.3%減少）、サービスが278億72百万円（前年同期比25.7%増加）となりました。

連結損益につきましては、営業利益が629億91百万円（前年同期比1.1%減少）、経常利益が651億30百万円（前年同期比4.3%増加）、親会社株主に帰属する中間純利益が457億45百万円（前年同期比5.6%増加）となりました。

財政状態

当中間連結会計期間末における総資産は3,096億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ199億27百万円減少いたしました。これは主に、仕掛品が89億54百万円、現金及び預金が55億86百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が50億31百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、当中間連結会計期間末残高は841億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ355億90百万円減少いたしました。これは主に、前受金が275億66百万円、未払法人税等が64億69百万円、流動負債のその他が26億4百万円減少したことによるものであります。

株主資本にその他の包括利益累計額及び新株予約権を加えた純資産合計は2,255億63百万円となり、また自己資本比率は72.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ55億86百万円減少し、805億円となりました。当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、248億28百万円の収入（前年同期比314.1%増加）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益651億30百万円、棚卸資産の減少額74億5百万円、売上債権の減少額57億31百万円などの収入要因が、前受金の減少額282億36百万円、法人税等の支払額249億29百万円などの支出要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、4億72百万円の支出（前年同期比73.4%減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億44百万円、無形固定資産の取得による支出1億80百万円など支出要因が、投資有価証券の売却による収入2億67百万円の収入要因を上回ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、313億26百万円の支出（前年同期比121.0%増加）となりました。これは主に、配当金の支払額193億円、自己株式の取得による支出120億2百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の当社グループの対処すべき重要な課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は65億11百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	256,000,000
計	256,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数（株） （2025年12月31日）	提出日現在発行数（株） （2026年2月12日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	94,286,400	94,286,400	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	94,286,400	94,286,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減 額（百万円）	資本準備金残 高（百万円）
2025年7月1日 ～2025年12月31日	-	94,286,400	-	931	-	1,080

(5) 【大株主の状況】

2025年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	17,239	19.23
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	6,045	6.74
内山 洋	東京都渋谷区	2,813	3.13
内山 秀	東京都港区	2,788	3.11
前田 せつ子	東京都渋谷区	2,734	3.05
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,504	1.67
UCHIYAMA HOLDINGS 株式会社	東京都中央区日本橋3-3-4	1,477	1.64
CITIBANK, N.A.-NY, AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY SHARE HOLDERS (常任代理人 シティバンク、エヌ・エ イ東京支店)	388 GREENWICH STREET NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,461	1.63
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	1,452	1.62
高橋 はる香	神奈川県横浜市都筑区	1,440	1.60
計	-	38,956	43.46

(注) 1. 上記のほか、当社が所有している自己株式4,655千株(発行済株式数に対する所有株式数の割合4.93%)があります。

2. 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は17,239千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分11,380千株、年金信託設定分115千株、その他信託株数5,744千株となっております。

3. 上記の株式会社日本カストディ銀行(信託口)所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は6,045千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分4,926千株、年金信託設定分160千株、その他信託株数958株となっております。

4. アローストリート・キャピタル・リミテッド・パートナーシップより2025年11月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、2025年10月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては2025年12月31日現在における実質所有株式の確認ができませんでしたので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アローストリート・キャ ピタル・リミテッド・ パートナーシップ	アメリカ合衆国、マサチュー セッツ州02116、ボストン、 クラレンドン・ストリート 200、30階	株式 4,918,933	5.22
合計		株式 4,918,933	5.22

5. 野村證券株式会社より2025年11月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2025年10月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては2025年12月31日現在における実質所有株式の確認ができませんでしたので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	〒103-8011 東京都中央区日本橋一丁目13番1号	株式 380,096	0.40
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	株式 79,419	0.08
野村アセットマネジメント株式会社	〒135-0061 東京都江東区豊洲二丁目2番1号	株式 6,354,500	6.74
合計		株式 6,814,015	7.23

6. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより2025年12月15日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、2025年12月8日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、株式会社三菱UFJ銀行を除いて、当社としては2025年12月31日現在における実質所有株式の確認ができませんでしたので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	〒100-8388 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 1,504,000	1.60
三菱UFJ信託銀行株式会社	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 1,336,900	1.42
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	〒105-7320 東京都港区東新橋一丁目9番1号	株式 1,770,500	1.88
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	〒100-8127 東京都千代田区大手町一丁目9番2号	株式 175,398	0.19
合計		株式 4,786,798	5.08

7. 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社より2026年1月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2025年12月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては2025年12月31日現在における実質所有株式の確認ができませんでしたので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・ア セットマネジメント株式 会社	〒105-0011 東京都港区芝公 園一丁目1番1号	株式 2,105,400	2.23
日興アセットマネジメン ト株式会社	〒107-6242 東京都港区赤坂 九丁目7番1号	株式 3,128,800	3.32
合計		株式 5,234,200	5.55

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,655,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,302,700	893,027	-
単元未満株式	普通株式 328,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	94,286,400	-	-
総株主の議決権	-	893,027	-

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

2025年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
レーザーテック 株式会社	神奈川県横浜市港北区 新横浜二丁目10番地1	4,655,700	-	4,655,700	4.93
計	-	4,655,700	-	4,655,700	4.93

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,087	80,500
受取手形、売掛金及び契約資産	24,790	19,758
仕掛品	123,672	114,717
原材料及び貯蔵品	45,333	47,121
その他	7,145	6,511
貸倒引当金	167	56
流動資産合計	286,861	268,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,998	10,713
機械装置及び運搬具（純額）	4,499	4,116
工具、器具及び備品（純額）	1,428	1,527
リース資産（純額）	163	149
土地	13,146	13,146
建設仮勘定	50	160
有形固定資産合計	30,285	29,812
無形固定資産	2,451	1,788
投資その他の資産		
投資有価証券	1,007	691
退職給付に係る資産	103	16
繰延税金資産	8,371	8,273
その他	521	537
投資その他の資産合計	10,003	9,519
固定資産合計	42,740	41,120
資産合計	329,601	309,674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,606	8,560
未払法人税等	26,119	19,650
前受金	64,388	36,821
繰延収益	10,085	10,288
賞与引当金	59	1,802
役員賞与引当金	907	574
その他	6,752	4,148
流動負債合計	117,919	81,846
固定負債		
退職給付に係る負債	607	595
株式給付引当金	687	1,261
役員株式給付引当金	-	16
資産除去債務	254	257
その他	231	133
固定負債合計	1,782	2,264
負債合計	119,701	84,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	931	931
資本剰余金	1,359	1,381
利益剰余金	206,621	233,065
自己株式	976	12,977
株主資本合計	207,936	222,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	602	417
為替換算調整勘定	1,433	2,811
退職給付に係る調整累計額	93	88
その他の包括利益累計額合計	1,942	3,140
新株予約権	21	21
純資産合計	209,900	225,563
負債純資産合計	329,601	309,674

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	128,968	128,258
売上原価	54,582	51,770
売上総利益	74,385	76,488
販売費及び一般管理費	10,723	13,496
営業利益	63,662	62,991
営業外収益		
受取利息	30	65
受取配当金	7	8
投資有価証券売却益	-	221
為替差益	-	1,776
その他	126	83
営業外収益合計	165	2,156
営業外費用		
支払利息	12	-
自己株式取得費用	-	15
為替差損	1,349	-
その他	26	3
営業外費用合計	1,388	18
経常利益	62,438	65,130
税金等調整前中間純利益	62,438	65,130
法人税、住民税及び事業税	20,527	19,250
法人税等調整額	1,408	135
法人税等合計	19,119	19,385
中間純利益	43,318	45,745
親会社株主に帰属する中間純利益	43,318	45,745

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純利益	43,318	45,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	290	185
為替換算調整勘定	453	1,378
退職給付に係る調整額	1	5
その他の包括利益合計	742	1,198
中間包括利益	42,576	46,943
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	42,576	46,943
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	62,438	65,130
減価償却費	2,048	2,320
投資有価証券売却損益（は益）	-	221
貸倒引当金の増減額（は減少）	8	114
賞与引当金の増減額（は減少）	853	1,711
役員賞与引当金の増減額（は減少）	666	333
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	3	12
株式給付引当金の増減額（は減少）	404	556
役員株式給付引当金の増減額（は減少）	-	16
受取利息及び受取配当金	38	74
支払利息	12	-
為替差損益（は益）	1,914	915
売上債権の増減額（は増加）	24,441	5,731
棚卸資産の増減額（は増加）	3,886	7,405
仕入債務の増減額（は減少）	6,962	1,129
前受金の増減額（は減少）	22,094	28,236
その他	753	2,143
小計	21,938	49,692
利息及び配当金の受取額	38	66
利息の支払額	11	-
法人税等の支払額	15,968	24,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,996	24,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,673	544
無形固定資産の取得による支出	103	180
投資有価証券の売却による収入	-	267
差入保証金の差入による支出	2	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,779	472
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	14,159	19,300
自己株式の取得による支出	-	12,002
その他	13	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,172	31,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,368	1,384
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	11,324	5,586
現金及び現金同等物の期首残高	38,152	86,087
現金及び現金同等物の中間期末残高	26,828	80,500

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
貸倒引当金繰入額	9百万円	113百万円
給料及び賞与	1,546	1,649
賞与引当金繰入額	342	452
役員賞与引当金繰入額	393	574
退職給付費用	35	56
研究開発費	4,314	6,511

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
現金及び預金勘定	26,828百万円	80,500百万円
現金及び現金同等物	26,828	80,500

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年9月26日 定時株主総会	普通株式	14,159	157	2024年6月30日	2024年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年1月31日 取締役会	普通株式	10,371	115	2024年12月31日	2025年3月7日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年9月26日 定時株主総会	普通株式	19,300	214	2025年6月30日	2025年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年1月30日 取締役会	普通株式	11,831	132	2025年12月31日	2026年3月12日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2025年8月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式560,600株の取得を行いました。
この取得等により、当中間連結会計期間において自己株式が12,001百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が12,977百万円となっております。
なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、2025年12月15日をもって取得を終了しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)及び当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

当社グループの事業は、検査・測定装置の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの主たる地域別、収益認識の時期別の収益の分解と主たる製品及びサービスとの関連は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	製品の販売		サービス	計
	半導体関連装置	その他		
地域別				
日本	5,781	1,702	1,531	9,014
韓国	20,431	59	2,564	23,055
台湾	43,903	28	6,298	50,230
その他アジア	4,581	1,921	1,716	8,218
米国	21,238	-	8,508	29,747
欧州	7,145	-	1,556	8,702
合計	103,081	3,711	22,175	128,968
収益認識の時期				
一時点で移転される財又はサービス	96,022	3,651	11,738	111,412
一定期間にわたり移転されるサービス	7,059	59	10,437	17,555
合計	103,081	3,711	22,175	128,968

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

	製品の販売		サービス	計
	半導体関連装置	その他		
地域別				
日本	14,106	523	1,929	16,559
韓国	31,635	881	4,951	37,468
台湾	13,447	18	8,349	21,815
その他アジア	8,075	617	1,952	10,644
米国	29,177	27	8,369	37,574
欧州	1,875	-	2,320	4,195
合計	98,316	2,068	27,872	128,258
収益認識の時期				
一時点で移転される財又はサービス	90,416	1,990	12,951	105,359
一定期間にわたり移転されるサービス	7,900	77	14,921	22,899
合計	98,316	2,068	27,872	128,258

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
(1) 1株当たり中間純利益	480円31銭	508円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	43,318	45,745
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	43,318	45,745
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,188	89,942
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	479円91銭	508円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	75	75
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2026年1月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額 11,831百万円

(2) 1株当たりの金額 132円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2026年3月12日

(注) 2025年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 2月 12日

レーザーテック株式会社

取締役会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 保 智 巳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水池 誠

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレーザーテック株式会社の2025年7月1日から2026年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レーザーテック株式会社及び連結子会社の2025年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間

連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。